

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第204回国会】令和3年6月11日（金）、第27回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・田村厚生労働大臣、伊藤財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）川内博史君（立民）、長妻昭君（立民）、津村啓介君（立民）、山川百合子君（立民）、中島克仁君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

川内博史君（立民）

- (1) ファイザー社製新型コロナウイルスワクチンの接種対象年齢拡大を踏まえて文部科学省として子供のワクチン接種に関する考えを通知する必要性
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係
 - ア 政府、組織委員会又は東京都が日本の新型コロナウイルス感染症の感染状況をI O Cに伝えているか否かの確認
 - イ 医療にもつながらず亡くなる者もいる状況をいわゆる五者協議の場でI O Cのバッハ会長に伝えているか否かの確認
 - ウ 政府の説明に対するバッハ会長の反応
 - エ 政府が正確な情報をI O Cに伝えていないとの懸念に対する尾身参考人の見解
 - オ 尾身参考人等の専門家が検討中の提言にオリンピック開催の是非も盛り込む必要性
 - カ オリンピック開催による変異株の感染拡大への懸念に対する尾身参考人の見解
 - キ WHOで緊急事態対応を担当するライアン氏による「危機管理が保証できない場合には大規模なスポーツ大会などの開催を再考すべき」との発言に対する尾身参考人の見解
 - ク 尾身参考人等の専門家が検討中の提言について提出を早める可能性
 - ケ 国会の会期中に提言を提出する可能性
- (3) 社会福祉施設等への看護師の日雇派遣の解禁関係
 - ア 看護師派遣に関する規制緩和を提言したN P O法人の創業者が経営する企業2社の未公開株を外務大臣が取得した経緯
 - イ 2社の株式を外務大臣が保有している事実の有無
 - ウ 外務大臣が2社の株式を取得した時期
 - エ 規制改革会議の内部にいた人物が自身の経営する企業への利益誘導にもなりかねない案件を規制改革会議に提言できてしまう現行制度を見直す必要性
- (4) 6月4日までに報告された新型コロナウイルスワクチン接種後の死亡事例196件における接種当日に亡くなった人数及び翌日に亡くなった人数

長妻昭君（立民）

- (1) 尾身参考人等の専門家が検討中の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催による新型コロナウイルス感染症拡大リスクに関する提言関係
 - ア 5月中旬頃の提出予定であったことの確認
 - イ 緊急事態宣言の期限である6月20日まで提出を控えるよう尾身参考人が西村国務大臣から説得され続けた旨の報道の真偽
 - ウ 提出先に内閣総理大臣が含まれることの確認
 - エ 同大会の延期及び中止というオプションが盛り込まれない旨の報道の真偽

- オ オプションの一つとして同大会の中止及び延期が盛り込まれる可能性の有無
- カ オプションの一つとして同大会の中止及び延期が現在検討されているか否かの確認
- キ 「今の状況でやるというのは普通はない」旨の尾身参考人の発言の真意
- ク 同大会を実施する場合は実施しない場合に比べて感染による死亡者が増加するリスクがあること
の確認
- ケ 同大会を実施する場合は命が失われるリスクを無くすことはできない旨の尾身参考人の認識の
確認
- コ 同大会開催を控える中で6月20日に緊急事態宣言を解除することに対する尾身参考人の見解
- サ 現時点における提言案の概要
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のパートナーの権利保護関係
 - ア 大会パートナーの権利保護を考慮したとしても少なくとも無観客開催にすべきとの意見に対する
尾身参考人の見解
 - イ スポンサーを来日させることに対する尾身参考人の見解
 - ウ 尾身参考人の「ショーケーシング」に関する認識の有無
 - エ 「ショーケーシング」を中止する可能性についての内閣官房の見解
 - オ 「ショーケーシング」について見直す旨の内閣官房の発言の趣旨
 - カ 「ショーケーシング」等場外イベントの実施の是非に対する尾身参考人の見解
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催中に飲食店などに対し営業時間短縮措置等を発出
する可能性の有無についての尾身参考人の見解
- (4) 東京都内の公立の小学生・中学生・高校生など約90万人の東京オリンピック・パラリンピック競技
大会の観戦計画に対する尾身参考人の見解

津村啓介君（立民）

- (1) 産業雇用安定助成金関係
 - ア 同助成金の支給実績
 - イ グループ内出向への適用拡大に係る特例を設ける必要性及び人数要件を緩和する必要性
 - ウ 申請遅れや申請後の所要時間の改善に向けた取組方針
 - エ 事業譲渡を受けた企業が生産量に係る要件に該当しなくなる場合についても実態を把握した上で
助成を継続する必要性
 - オ 同助成金の都道府県別申請状況
 - カ 人手不足の企業が支給対象外とならないよう雇用量を示す指標に係る要件を再考する必要性
- (2) OJTの教育訓練を雇用調整助成金の新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の対象とする必要
性
- (3) 皇位継承関係
 - ア 旧皇室典範制定以前に天皇の皇女が天皇又は皇族以外の者と婚姻した件数及び子が出生した件数
並びにそれぞれの最初及び最後の具体的な事例
 - イ 規範としての男系継承概念の成立過程及び経緯並びに「男系継承を古来例外なく維持」との表現
を改める必要性
- (4) 宮城県の水道事業においてコンセッション方式を導入する際の厚生労働大臣の許可の条件及び今後
の手順の見直し並びに議会によるチェック及び県民の知る権利の重要性に対する厚生労働大臣の所見
- (5) 患者負担による付添看護が原則廃止されているにもかかわらず家族の希望として乳幼児について24
時間付添いが求められる事例があることについて必要な対応を行う必要性

山川百合子君（立民）

- (1) 新型コロナウイルスワクチン関係
 - ア 大規模接種センター関係
 - a 予約状況についての防衛省の現状認識
 - b 予約を受け付ける対象の拡大についての防衛省の対応方針
 - c 64歳以下の者や基礎疾患のある者への対象拡大についての防衛省の対応方針
 - d 二重予約がシステム上発生する可能性の有無についての防衛省の見解
 - e 自治体によるワクチン接種のキャンセル分への対応状況
 - イ 職域接種を1,000人以上の規模の企業に限定する理由
 - ウ アストラゼネカ社のワクチン関係
 - a 日本における使用についての審議状況
 - b 日本で継続審議となっているアストラゼネカ社のワクチンを他国に供与する基準及び手続
 - c 二国間又はCOVAXという多国間の枠組みでワクチンを供与するに当たっての説明
 - d ワクチンの提供先国で健康被害が生じた場合の賠償責任のルール化についての取組状況
- (2) 今後の新興感染症患者の病床確保に当たっては医療機関が受ける影響を考慮して検討する必要性
- (3) 重度障害者に対する就労支援事業関係
 - ア 自治体の就労支援事業の取組状況
 - イ 自治体による同事業の活用を促進する必要性

中島克仁君（立民）

- (1) 米国の医療従事者団体である新型コロナウイルス救命治療最前線同盟（FLCCC）が6月5日付で日本オリンピック委員会に送付したイベルメクチン等を用いることでオリンピックを安全に開催することができるとの提言を内閣官房が把握しているか否かの確認及び今後の対応方針
- (2) 障害者施設における新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 山梨県韮崎市の施設で発生したクラスター事案に対する厚生労働省の支援策
 - イ 感染リスクの高い障害者へのワクチン優先接種を促す通知を厚生労働省が出す必要性
 - ウ 施設での感染対策や円滑なワクチン接種に対して支援を行う必要性
- (3) 2週間に1回程度開かれている厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会の開催頻度を増やすことにより社会とのリスクコミュニケーションの機会を増やす必要性
- (4) 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する医療体制の現状及び今後の対応方針
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関し新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスク等について国民の命と健康を守る厚生労働大臣が政府内において強く主張する必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 第38回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードに西浦京都大学大学院教授が提出した今後の見通しに関するシナリオ分析関係
 - ア 本シナリオに対する尾身参考人の見解
 - イ デルタ株への置き換えを考慮した場合感染拡大の波が早まる可能性に対する尾身参考人の見解
- (2) 尾身参考人等の専門家が検討中の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催による新型コロナウイルス感染症拡大リスクに関する提言関係
 - ア オリンピック開催期間の感染拡大リスクを明確にする必要性
 - イ データに基づいた最悪のシナリオを示すかの確認
 - ウ 東京都の医療逼迫を避けるためには大阪府より強力な対策が必要かの確認
 - エ 感染拡大を抑えることとオリンピックを有観客で実施することは矛盾することの確認
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種関係

- ア 国として障害者施設等での優先接種を推進するべきとの意見に対する尾身参考人の見解
- イ 接種のチャンネルを多様化した上でリスクが高いところ等への積極的な接種を検討したら良いとの尾身参考人の見解を踏まえた厚生労働大臣の見解
- ウ 副反応関係
 - a 接種後1週間以内に死亡した者のうち副反応疑いとして報告された者の割合
 - b 接種後に死亡した者の死因と接種日程等を網羅的に報告する仕組みの必要性
 - c 接種後の死亡事例を詳細に調査する必要性
- (4) 空襲被害者救済関係
 - ア 空襲被害者と内閣総理大臣の面会を実現するため厚生労働大臣が働きかけを行う必要性
 - イ 空襲被害は国の責任であることを踏まえ厚生労働大臣が働きかけを行う必要性
- (5) 国立研究開発法人理化学研究所における一方的な雇用上限による雇止めは労働契約法の趣旨に反する脱法行為として行政指導し無期雇用転換のために必要な予算を確保する必要性

青山雅幸君（維新）

- (1) 6月9日の経済財政諮問会議で示された「経済財政運営と改革の基本方針2021（仮称）（原案）」にあるような医療の広域連携を含めた体制充実を着実に進めることについての厚生労働大臣の決意
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種関係
 - ア 10代への接種数
 - イ 未成年への接種については社会的利益ではなく個々人の判断が優先されるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 分娩時の妊婦のマスク着用についての関係団体等からの意見聴取のスケジュール感
- (4) 新型コロナウイルス感染症の年代別致死率が減少している中で感染者数を指標として人流抑制策を続けることの妥当性についての尾身参考人及び厚生労働大臣の見解

高井崇志君（国民）

- (1) 空襲被害者救済関係
 - ア 超党派の議員連盟が作成した法案への厚生労働省の賛否
 - イ 超党派の議員連盟が作成した法案に厚生労働省が反対する理由が平成17年の政府・与党合意か否かの確認
- (2) 総合支援資金関係
 - ア 予算額と支給額並びに生活困窮者支援関係の全体の予算額
 - イ 予算で余っている分を支給に回す必要性
 - ウ 6月9日の経済財政諮問会議で示された「経済財政運営と改革の基本方針2021（仮称）（原案）」にプライマリーバランスの黒字化を盛り込んだ理由についての伊藤財務副大臣の見解
 - エ 厚生労働省に任せ予算の制約をしないことを伊藤財務副大臣が決断する必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 職域接種で想定されるワクチンの打ち手不足について厚生労働大臣から日本医師会へ要請する必要性
 - イ 国民が自由に飲食をすることを可能とするためPCR検査を無料にする必要性